



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(市場価格のない株式等以外のもの) 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(市場価格のない株式等)

: 主として移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

- ① 商品 移動平均法
- ② 仕掛品 個別法
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法

ただし、建物及び一部の固定資産については定額法

##### ② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

##### ③ 長期前払費用

均等償却

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当期純利益金額

168百万円